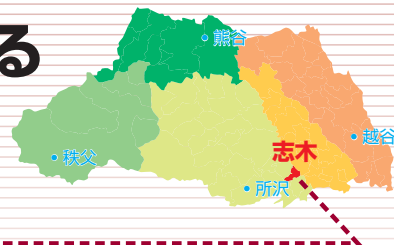


イチ押し

## 地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く 経済リレーインタビュー⑨

志木市長 沼明 市長 (58歳)



公共事業の計画的発注で  
地域経済の活性化を図る沼明市長

### ◆小・中学校の耐震化はすべて完了

地域経済の活性化で、いま、力を入れて取り組んでいるのは、公共事業を計画的に発注していくことです。市長就任以来、一貫して「安心・安全なまちづくり」を進めています。平成23年度に、市内の小・中学校の耐震改修工事は、すべて完了いたしました。現在は、「志木市公共施設安心・安全化計画」を踏まえ、市内の小・中学校の校舎などの大規模改修工事を実施しています。あわせて、普通教室などに空調設備を整備し、子どもたちが快適な環境で学習できるよう、教育環境の改善に努めています。

### ◆大規模改修工事を計画的に実施

平成24年度は、約5億円の事業費で、志木第三小学校の校舎と宗岡第二中学校の体育館の大規模改修工事を行いました。平成25年度は、志木第二小学校と宗岡第二中学校の校舎の大規模改修工事を実施することになっています。平成26年度は、宗岡小学校の校舎の大規

模改修工事を行う予定にしています。

建築関係の公共工事を計画的に発注することにより、地域経済に与える一定の効果があるものと考えています。

### ◆空調関係の工事も発注

一方で、すでに大規模改修工事が終わっている小・中学校については、エアコンなどの空調関係の工事を、学校ごとに発注する予定にしています。平成24年度は、市内の3校の中学校の特別教室に空調設備を整備しましたが、平成25年度は、小・中学校6校で、普通教室を中心に、空調設備の工事を実施します。事業費規模としては、約4億円程度を見込んでおり、地域の電気関係事業者にとって、活性化が図れるものと考えています。

### ◆橋梁などインフラ整備も計画的に

学校の大規模改修や空調設備の整備など教育環境の改善を踏まえた、地域経済の活性化策だけでなく、橋梁など社会的インフラ整備の観点からの、地域経済の活性化も大切です。

市内には荒川をはじめ新河岸川、柳瀬川の3つの河川があります。平成23年度には、志木ニュータウンから三芳町に通ずる志木大橋の耐震改修工事を実施しました。平成24年度は、柏町2丁目から富士見市に通じる、柳瀬川に架かる高橋たかばしの耐震化工事を実施しています。そして、平成25年度には、柏町6丁目から一般国道463号線方面に向かう、柳瀬川に架かる富士見橋の耐震改修、さらには平成26年度には、志木市下宗岡から朝霞市に通ずる、新河岸川に架かる宮戸橋の耐震改修を予定しています。宮戸橋の工事では、下流側にも歩道が整備されるよう、いま関係機関と協議を行っているところです。

### ◆水道管の耐震化工事も推進中

地震などが発生した場合の被害の発生を抑制するため、水道施設の耐震化も計画的に進めています。宗岡浄水場の配水池工事は、事業費は約3億円で、平成24年度中には、耐震化が完了します。導水管、基幹管路、支管管路などの耐震化工事についても、計画的に発注し、耐震化率を高めていくことにしています。

安心・安全な水道水を、24時間365日、安定して市民に供給していくことが求められています。そのためには、市内の事業者との、日頃からの信頼関係、密接な協力関係を構築しておくことが大切です。

### ◆市内の工務店に発注で、10万円を加算

個人の住宅などの耐震改修も、安心・安全なまちづくりをすすめていくうえで、必要な政策です。

志木市では、一定の要件を満たした住宅で、耐震のための建て替えをする場合、20万円の補助金を支給させていただいています。一定の障がいのある人や要介護認定されている人が生活されている住宅の場合は、40万円の補助金が交付されます。さらに、市内の工務店などに工事を発注していただいた場合には、これに10万円を加算した金額を補助させていただいています。

このようなきめ細かい政策を実施すること

### 志木市の概要

人口（平成22年国勢調査）	69,611人
世帯数（同上）	28,433世帯
平均年齢（同上）	42.9歳
生産年齢人口比率（同上）	67.1%
面積（同上）	9.06平方キロメートル
名目市内総生産（平成21年度）	1,414億9,100万円
事業所数（平成22年工業統計）	93
製造品出荷額等（同上）	197億9,296万円
事業所数（平成21年経済センサス）	2,262
年間商品販売額（平成19年商業統計）	769億7,060万円



大規模改修工事を終え、各普通教室などに空調設備を整備した志木第三小学校

により、地域経済の活性化を図っています。

### ◆民間の認可保育園の設置で、雇用確保

地域経済の活性化を図るうえで、公共事業の発注だけでは、もちろん十分ではありません。市民生活に直結した分野での、雇用の確保も重要だと認識しています。

志木市では、待機児童を解消するという観点から、民間の認可保育園を市内に誘致する政策を行っています。それまでは、志木市には公立保育園しかなく、定員も490人でした。平成21年度よりこれまでに、民間の認可保育園が10園開設され、定員も613人にのぼっています。その結果、常勤換算ベースで、保育士約120人の雇用が確保されたこととなります。

### ◆市内で支給される年金額は、約228億円

高齢社会は、志木市においても着実にすすんでいます。平成23年度に、志木市民に支給された国民年金と厚生年金の総額は、約228億円にもなります。この金額は、市の一般会計の予算規模よりも大きい。こういう情報を、もっと地域経済の活性化に生かすことができなにか、と考えています。また、ぶぎん地域経済研究所には各種経済指標のほか、県内各自治体を実施しているさまざまな国のモデル事業について、現状レポートをお願いしたいと思います。

ということで、今回は県市長会の会長であり、次期全国市長会長の呼び声が高い、須田健治新座市長にバトンタッチします。